

# WTO・EPA つぼの壺

## ●日本農業・地域経済を壊滅させるTPPに断固反対!!●

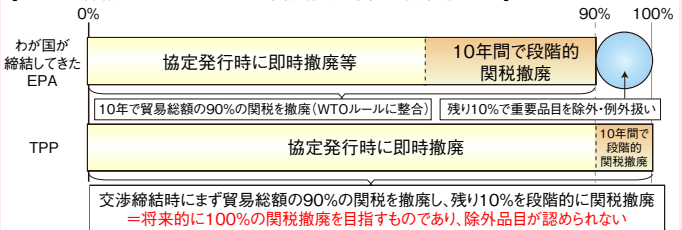
現在、わが国のTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加の是非について、政府内での議論が行われています。今回は、TPP参加により考えられる様々な問題点（日本農業や地域経済に与える影響など）をまとめるとともに、今後、以下のようなTPPに関する我々の考えを主張していきます。

### TPP(環太平洋パートナーシップ協定)とは?

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)とは、アジア太平洋地域を中心とした連携協定で、アメリカやオーストラリア、ニュージーランドなどの農産物輸出国を含めた9カ国で、現在交渉をすすめています。

この連携協定では、**交渉締結時に貿易総額の90%の関税を撤廃し、残りの10%も10年程度で段階的に撤廃しなければなりません。つまり、除外・例外品目を設けない関税撤廃を原則**としており、これまでわが国が締結してきたEPAとは全く異なるものです。

【わが国が締結してきたEPAとTPPの関税撤廃に関する根本的な違い】



### 問題点①

#### TPPにより食料自給率を向上させることは不可能

TPPを結べば、食料自給率の向上を図るとした食料・農業・農村基本計画との整合性を図ることも、国民の圧倒的多数が望む自給率の向上も到底不可能。

【食料・農業・農村基本計画とTPPの整合性確保は不可能】

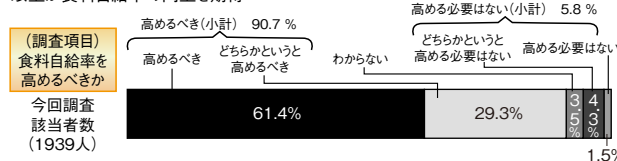
新たな食料・農業・農村基本計画(ポイント) [平成22年3月30日閣議決定]

- 食料・農業・農村政策を日本の国家戦略として位置付けるとともに、「国民全体で農業・農村を支える社会の創造」を明記
- 平成32年までに、食料自給率目標50%の達成を目指す
- EPA・FTAについては、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を損なうことは行わないことを基本

整合性の確保が絶対に必要  
 ※TPPで両者の整合性を図ることはかんがえられない  
**EPA基本方針**

【最近の内閣府世論調査でもわかった食料自給率向上への国民の圧倒的期待】

平成22年10月の内閣府「食料の供給に関する特別世論調査」によれば、国民の9割以上が食料自給率の向上を期待



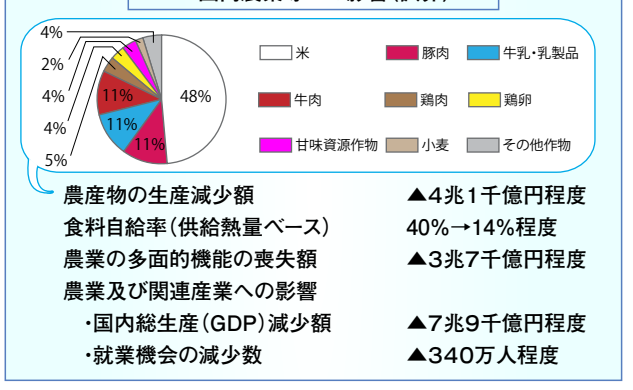
### 問題点②

#### 農業のみならず地域経済に甚大な影響

TPPにより、日本農業は壊滅し、関連する農産物加工業や農業機械等の製造業、さらには運送業など幅広い産業が影響を受け、地方の雇用は大きく減少。

【国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響は甚大(平成22年10月農水省試算)】

国内農業等への影響(試算)



### TPPに関するJAグループの主張

EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであり、そのこと自体を否定するわけではありません。しかし、わが国がTPP交渉に参加しても、この目的の達成は不可能です。命の安全保障を放棄してまで、追求しなければならない経済成長とは一体何なのでしょう。

上記の問題点①、②が解決されない限り、我々JAグループはTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできません。

国民各層の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いします。

